

enplas

平成22年3月期(第49期)報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

株式会社 **エンプラス**

(証券コード：6961)



エンプラス企業理念

Enplas Corporate Philosophy

わが社の使命

信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

1. お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
2. 能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
3. 株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。

これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、

創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

1. 卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求します。
2. 健全な財務体質により着実な発展を図ります。
3. 全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

1. 創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
2. 感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
3. 公私を明確にし、公明正大に行動します。

目次

エンプラス企業理念	1	連結財務諸表	7
株主の皆様へ	2	会社概要・株式情報	9
事業の概況	3	事業所・グループ会社紹介	10
部門別概況	5		



株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

世界経済は、中国など新興国の内需拡大や各国のさまざまな支援策の効果により、市場環境は徐々に回復の兆しを見せはじめております。当社を取り巻く事業環境におきましても、緩やかな回復基調となったものの、ギリシャの財政不安によるユーロ安が深刻となり、世界経済は未だ不透明な状況が続いております。

当社が、より回復基調を辿るためには依然として予断を許さない状況が続いているものと認識しております。

このような状況下、当社では従来の事業部制から機能本部制へと組織を再編し、業務の効率・標準化を図ってまいりました。さらに、不採算事業から撤退するなどの構造改革によって大幅な固定費削減を実現し、黒字転換を果たしました。今後は、顧客や市場のニーズに対応したスピードや生産性の向上など、感謝されるサービスや価値の提供をしてまいります。また、地球環境保護意識が高まっていることから、当社としても、環境対応、エネルギー対応の事業活動に注力してまいります。

当社では、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して期末配当を1株当たり7.5円、通期では12.5円とさせていただきます。

先行き不透明な状況が継続するものと想定されますが、社員一同、一体感を持って新しい価値の創造に向けて全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 横田大輔

事業の概況

当連結会計年度における経済環境は、一昨年秋からの景気減速の影響が色濃く残っているものの、各国のさまざまな景気刺激策や中国をはじめとした新興国の内需拡大に牽引され、緩やかに回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、国内の個人消費は未だに停滞しており、デフレの長期化や海外景気の下振れ懸念など、依然として先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、一部の市場で生産が持ち直し、緩やかな回復基調を辿りましたが、円高リスクや設備投資の抑制など引き続き不透明な環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の差別化技術による収益力強化、オプト事業の新製品拡大と海外生産移管などによる製造原価低減施策等により、持続的成長軌道への復帰を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,221百万円（前期比12.4%減）となりましたが、収益面におきまし

ては、生産効率の向上による売上原価率の低減を図るとともに、固定費の大幅な削減効果により、営業利益は683百万円（前期は2,008百万円の営業損失）、経常利益は654百万円（前期は1,721百万円の経常損失）となり、当期純利益は256百万円（前期は7,188百万円の当期純損失）となりました。

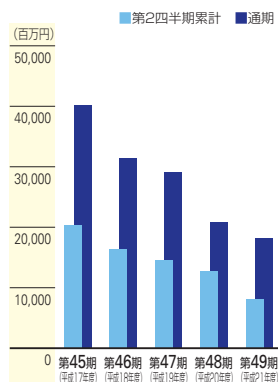
第49期経営基本方針

1. お客様価値の追求
2. 差別化製品の開発上市
3. 低コスト化技術の開発、推進
4. 標準化、共有化による業務品質の向上

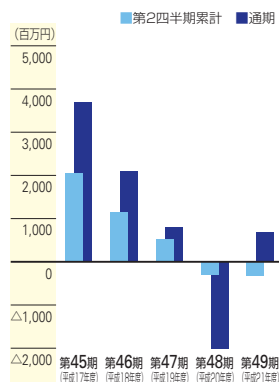
連結業績の推移

	第45期		第46期		第47期		第48期		第49期	
	中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	通期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	中間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	通期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	通期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	通期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高 (百万円)	20,368	40,189	16,343	31,444	14,498	29,112	12,643	20,796	8,022	18,221
営業利益(△損失) (百万円)	2,046	3,694	1,157	2,094	522	796	△ 294	△ 2,008	△ 324	683
経常利益(△損失) (百万円)	2,124	3,832	1,196	2,173	542	763	△ 106	△ 1,721	△ 327	654
当期純利益(△純損失) (百万円)	766	1,506	△ 141	17	△ 1,221	△ 1,164	△ 1,094	△ 7,188	△ 440	256
普通株式： 1株当り当期純利益(△純損失) (円)	36.98	70.81	△ 6.90	0.87	△ 63.95	△ 62.82	△ 64.47	△ 435.52	△ 28.57	16.71
総資産 (百万円)	51,100	52,319	49,965	49,409	46,516	42,863	40,358	32,500	30,782	32,312
純資産 (百万円)	44,986	46,154	45,102	44,494	40,985	38,351	36,558	28,521	27,440	28,546
普通株式： 1株当り純資産 (円)	2,172.69	2,227.19	2,214.68	2,246.51	2,197.63	2,200.09	2,166.22	1,832.50	1,778.23	1,845.21
1株当り配当金 (円)	12.00	22.00	10.00	20.00	5.00	10.00	5.00	10.00	5.00	12.50

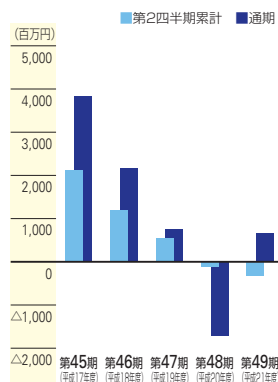
■売上高



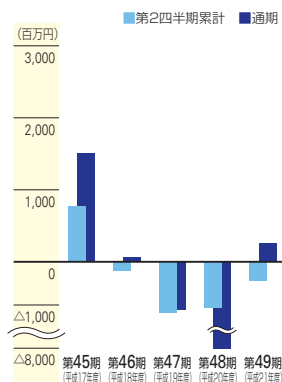
■営業利益(△損失)



■経常利益(△損失)



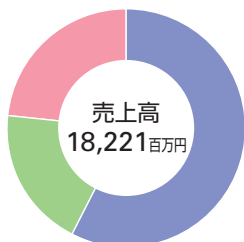
■当期純利益(△純損失)



連結製品群別売上構成

第49期

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)



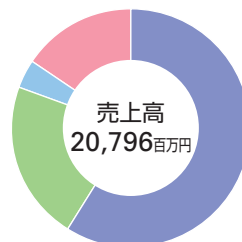
■エンブラ事業	10,498百万円 (57.6%)
■半導体機器事業	3,490百万円 (19.2%)
■オプト事業	4,233百万円 (23.2%)

(旧LED関連事業含む)

連結製品群別売上構成

第48期

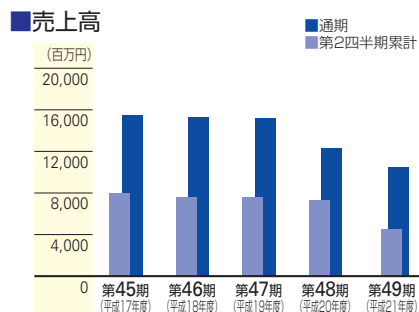
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



■エンブラ事業	12,248百万円 (58.9%)
■半導体機器事業	4,543百万円 (21.8%)
■LED関連事業	821百万円 (4.0%)
■オプト事業	3,183百万円 (15.3%)

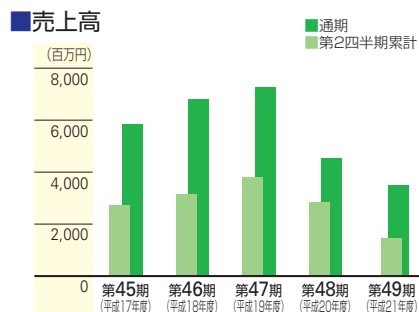
エンブラ事業

グローバル営業体制強化による既存顧客への拡販、自動車関連製品の新規ビジネス獲得及びコスト競争力の強化等を積極的に推進してまいりました。主力製品のOA機器、自動車関連製品等の売上も一部回復してまいりましたが、完全な市場の回復には至らず、当連結会計年度の売上高は10,498百万円（前期比14.3%減）となりました。



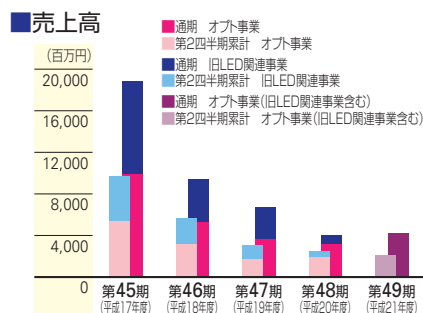
半導体機器事業

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制の強化、差別化技術によるシェア拡大、超微細加工技術と最先端要素技術の継続開発等を推進してまいりました。半導体市場の緩やかな回復の兆しが見え始めておりますが、グローバル競争の激化による販売価格下落が更に顕在化し、当連結会計年度の売上高は3,490百万円（前期比23.2%減）となりました。



オプト事業（旧LED関連事業含む）

主力工場をEnplas (Vietnam) Co.,Ltd.へ移管し、生産体制の強化と営業体制の拡充による戦略顧客への積極的な販売活動等を進めてまいりました。また、高品位拡散レンズの市場開拓を積極的に推進した結果、当連結会計年度の売上高は4,233百万円（前期比5.7%増）となりました。なお、当期より、さらなる収益力の拡大に向けた強固な事業基盤の構築を目的に、LED関連事業とオプト事業を統合致しました。





連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	21,106,511	21,166,120	△ 59,608
固定資産	11,206,313	11,334,350	△ 128,036
有形固定資産	8,868,187	9,525,479	△ 657,292
無形固定資産	928,907	375,510	553,396
投資その他の資産	1,409,218	1,433,359	△ 24,140
資産合計	32,312,825	32,500,470	△ 187,644
(負債の部)			
流動負債	3,426,931	3,589,246	△ 162,315
固定負債	339,791	389,815	△ 50,023
負債合計	3,766,722	3,979,061	△ 212,339
(純資産の部)			
株主資本	29,283,466	29,438,415	△ 154,948
評価・換算差額等	△ 1,011,059	△ 1,102,980	91,921
新株予約権	72,055	—	72,055
少数株主持分	201,640	185,973	15,666
純資産合計	28,546,102	28,521,408	24,694
負債及び純資産合計	32,312,825	32,500,470	△ 187,644

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	
売上高	18,221,548	20,796,671	△ 2,575,123
売上原価	11,998,172	15,888,002	△ 3,889,829
売上総利益	6,223,375	4,908,669	1,314,706
販売費及び一般管理費	5,540,112	6,917,051	△ 1,376,939
営業利益(△損失)	683,263	△ 2,008,382	2,691,645
営業外収益	145,454	319,962	△ 174,508
営業外費用	174,555	32,948	141,607
経常利益(△損失)	654,162	△ 1,721,367	2,375,530
特別利益	145,717	52,000	93,717
特別損失	177,199	5,321,669	△ 5,144,470
税金等調整前当期純利益(△純損失)	622,681	△ 6,991,037	7,613,718
法人税、住民税及び事業税	314,530	241,812	72,717
法人税等調整額	23,594	△ 33,092	56,687
少数株主利益(△損失)	27,689	△ 11,126	38,816
当期純利益(△純損失)	256,866	△ 7,188,630	7,445,496

■連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当期	前期
		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
株 主 資 本	資本金		
	前期末残高	8,080,454	8,080,454
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	8,080,454	8,080,454
	資本剰余金		
	前期末残高	10,975,889	10,975,889
	自己株式の消却	△ 954,745	-
	当期変動額合計	△ 954,745	-
	当期末残高	10,021,143	10,975,889
	利益剰余金		
	前期末残高	18,060,436	25,416,988
	在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,361
	剰余金の配当	△ 153,925	△ 170,567
	当期純利益又は当期純損失(△)	256,866	△ 7,188,630
	連結範囲の変動	△ 16,842	△ 2,714
	当期変動額合計	86,097	△ 7,361,913
	当期末残高	18,146,534	18,060,436
	自己株式		
	前期末残高	△ 7,678,364	△ 5,879,373
	自己株式の取得	△ 241,046	△ 1,798,990
自己株式の消却	954,745	-	
当期変動額合計	713,698	△ 1,798,990	
当期末残高	△ 6,964,665	△ 7,678,364	
株主資本合計			
前期末残高	29,438,415	38,593,958	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,361	
剰余金の配当	△ 153,925	△ 170,567	
当期純利益又は当期純損失(△)	256,866	△ 7,188,630	
自己株式の取得	△ 241,046	△ 1,798,990	
連結範囲の変動	△ 16,842	△ 2,714	
当期変動額合計	△ 154,948	△ 9,160,904	
当期末残高	29,283,466	29,438,415	
その他の 有価証券 評価差額金			
前期末残高	104,000	213,180	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,066	△ 109,179	
当期変動額合計	93,066	△ 109,179	
当期末残高	197,067	104,000	
為替換算 調整勘定			
前期末残高	△ 1,206,981	△ 669,459	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,145	△ 537,521	
当期変動額合計	△ 1,145	△ 537,521	
当期末残高	△ 1,208,126	△ 1,206,981	

(単位：千円)

		当期	前期	
		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
評価・換算 差額等合計	前期末残高	△ 1,102,980	△ 456,279	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,921	△ 646,701	
	当期変動額合計	91,921	△ 646,701	
	当期末残高	△ 1,011,059	△ 1,102,980	
	新株予約権	前期末残高	-	-
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,055	-
		当期変動額合計	72,055	-
	当期末残高	72,055	-	
	少数株主持分	前期末残高	185,973	213,498
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,666	△ 27,524
当期変動額合計		15,666	△ 27,524	
当期末残高		201,640	185,973	
前期末残高		28,521,408	38,351,177	
純 資 産 合 計	在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,361	
	剰余金の配当	△ 153,925	△ 170,567	
	当期純利益又は当期純損失(△)	256,866	△ 7,188,630	
	自己株式の取得	△ 241,046	△ 1,798,990	
	連結範囲の変動	△ 16,842	△ 2,714	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,643	△ 674,226	
	当期変動額合計	24,694	△ 9,835,130	
	当期末残高	28,546,102	28,521,408	

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,641	1,686,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,011,557	△ 1,776,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,092	△ 1,986,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 72,609	△ 114,251
現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 1,859,901	△ 2,190,135
現金及び現金同等物期首残高	13,883,700	16,073,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,135	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,019,663	13,883,700

会社概要

商号	株式会社エンプラス
所在地	埼玉県川口市並木二丁目三十番一号
設立	1962年2月21日
資本金	80億8,045万円

役員

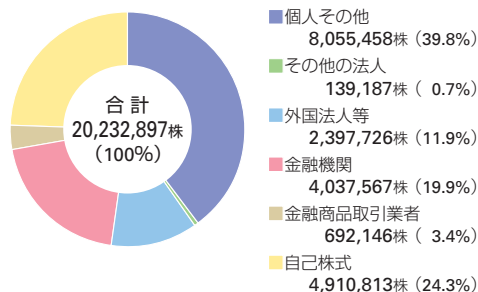
代表取締役社長	横田 大 輔
取締役	酒井 崇
取締役	菅原 昇
取締役	菊地 豊
取締役	小林 大三
取締役	笹倉 邦保
常勤監査役	坂下 光一
監査役	鈴木 貞男
監査役	落合 栄

株式情報

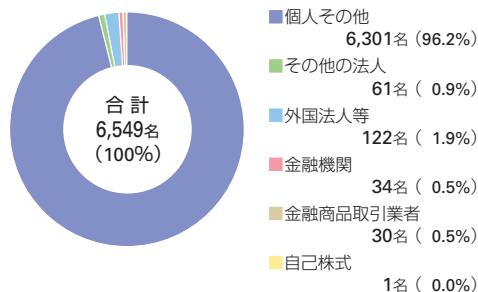
発行可能株式総数	62,400,000株
発行済株式総数	20,232,897株
株主数	6,549名

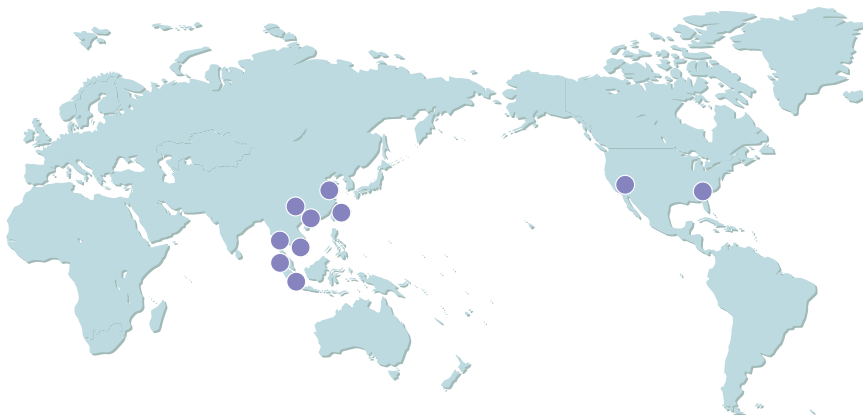
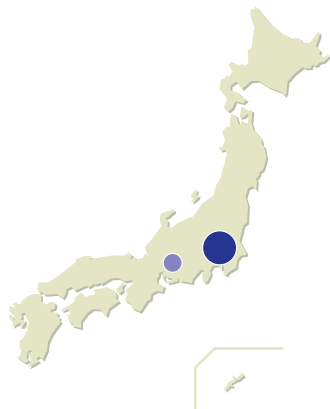
所有者別株式分布状況

所有者別株式数



所有者別株主数





事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル12階

国内グループ会社

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地3

海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte. Ltd.

No. 28 Genting Lane, #07-03/04/05, Singapore 349585, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

No.9&9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co., Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Enplas (Vietnam) Co., Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas Hy-cad Electronic (Shanghai) Co., Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

Guangzhou Enplas Mechatronics Co., Ltd.

Floor 1, Standard Building 1, Hexing Industry Park, 10 Yongsheng Road, Yong He Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou City 511356, P.R.C.

Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27 Puding Road, Hsinchu City, 300 Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 515, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社本店および 全国各支店で行っております。
郵便物送付先、連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎0120-49-7009
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告 (http://www.enplas.com) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済 新聞に掲載する方法とします。 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINET (http://info.edinet-fsa.go.jp/)にて開示しております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

■住所変更・単元未満株式の買取等のお申し出について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株式会社 エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
Tel: 048-253-3131 (代表)
Fax: 048-255-1688
<http://www.enplas.com>

